

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	R2年度						事業の成果	①事業の効果 ②事業の評価
					総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助額	起債額	その他	補助対象外 経費		
1	非課税世帯に対する生活支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 890世 帯×70千円 事務費 3115千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送 料等) 業務委託料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (890世帯)	R6.1	R6.3	60,069,127	59,595,000	0	0	474,127	0	給付金(822世帯) 57,540,000円 事務費 2,529,127円 合計60,069,127円	①物価高騰に苦しみ低所得世帯に対して、 一定額の給付を行うことで、低所得世帯の 負担を軽減させ、地域経済の消費の支えに 対して効果があった。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援 することで、必要な時期に支援することが 評価できた。
2	均等割課税世帯に対する臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳 以下の子がいる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 均等割のみ課税世帯 200世帯×100千 円 事務費 2,677千円 ④均等割のみ課税世帯(200世帯)	R6.1	R6.3	19,524,802	18,860,000	0	0	664,802	0	給付金(184世帯) 18,400,000円 事務費 1,124,802円(按分) 合計19,524,802円	①物価高騰に苦しみ均等割のみ課税世帯に 対して、一定額の給付を行うことで、均等 割のみ課税世帯の負担を軽減させ、地域 経済の消費の支えに効果があつた。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援 することで、必要な時期に支援することが 評価できた。
3	低所得子育て世帯給付金(仮称)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳 以下の子がいる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の 18歳以下の子 190人×50千円 事務費 2,677千円 ④非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下 の子(190人)	R6.1	R6.3	10,920,535	9,262,500	0	0	1,658,035	0	給付金(対象180名) 9,000,000円 事務費 1,920,535円 合計10,920,535円	①物価高騰に苦しみ非課税世帯及び均等 割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子が いる世帯に対して、一定額の給付を行うこ とで、非課税世帯及び均等割のみ課税世 帯のうち、18歳以下の子がいる世帯の負 担を軽減させ、地域経済の消費の支えに 対して効果があつた。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援 することで、必要な時期に支援することが 評価できた。
4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(仮称)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 100世 帯×100千円 事務費 3,000千円 ④R6年度分の住民税非課税世帯(100世帯)	R6.2	R6.3	16,023,071	15,477,500	0	0	545,571	0	給付金(151世帯) 15,100,000円 事務費 923,071円(按分) 合計16,023,071円	①物価高騰に苦しみR6年度分の住民税非 課税世帯に対して、一定額の給付を行うこ とで、R6年度分の住民税非課税世帯の負 担を軽減させ、地域経済の消費の支えに 対して効果があつた。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援 することで、必要な時期に支援することが 評価できた。
5	減税調整給付金(仮称)	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる 方への支援を行うことで、定額減税の恩恵を十分に受 けられないと見込まれる所得水準者の生活を維持す る。 ②定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる 所得水準者への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の定額減税の恩恵を十分に受 けられないと見込まれる所得水準者 住民税所得割 分:300人×15千円、所得税:1,200人×42千円 事務費 6,220千円 ④R6年度分の定額減税の恩恵を十分に受けられない と見込まれる所得水準者(1,500人分)	R6.2	R6.3	53,120,195	45,287,000	0	0	7,833,195	0	給付金(1,143名) 50,060,000円 事務費 3,060,195円 合計53,120,195円	①物価高騰に苦しみ定額減税の恩恵を十分 に受けられないと見込まれる所得水準者 に対して、一定額の給付を行うことで、定 額減税の恩恵を十分に受けられないと見 込まれる所得水準者の負担を軽減させ、 地域経済の消費の支えに効果があつた。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援 することで、必要な時期に支援することが 評価できた。
6	広川町電気・ガス基本料負担支援給付事業	① 新型コロナウイルス感染症による厳しい社会情勢 が緩和されつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵 略等に起因する原油供給の不安が電気料金やガス料 金の高騰を引き起こし、町民生活への影響が懸念され ていることから、住民の生活不安を和らげることを目的 に、家庭内で消費する電気やガスといった燃料費に対 して、約6箇月分の基本料金を一律に支援し、経済 の支えを行う。 ② 44,057千円(電気・ガス基本料負担支援分 43,500 千円、事務費 557千円) ③ ①電気・ガス基本料負担支援分:1世帯あたり 15,000円×2,900世帯=43,500,000円、②事務費分:郵 便料 84円×2,900世帯×往復=487,200円 、封筒代(2種類)13.2円×3,000枚=39,600円、9,533円 ×3,000枚=28,599円 ④ 令和5年10月1日時点で町の住民基本台帳に記録 されている全世帯(公共施設は含まない)	R5.10	R6.3	41,781,525	27,945,000	0	0	15,306,525	0	支援金(2,734世帯) 41,010,000円 封筒代 67,100円 切手代(送付分) 206,736円 切手代(返信用分) 497,689円 合計41,781,525円	①電気料金やガス料金の高騰に苦しむ住 民生活の負担を軽減させる効果があつ た。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援 することで、必要な時期に支援することが 評価できた。